

【様式1】

秋田県産業労働部産業政策課デジタルイノベーション戦略室 あて

商号又は名称	
担当者名	
メールアドレス	
電 話	

先進技術活用促進プログラム業務委託

企画提案競技実施要領等に関する質問票

番号	資料名称	該当項目	質問内容
1			
2			
3			
4			

【様式2】

令和 年 月 日

秋田県知事 あて

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

企画提案競技参加資格確認申請書

先進技術活用促進プログラム業務委託に係る企画提案競技参加資格について確認を受けたいので、関係書類を添えて次のとおり申請します。

先進技術活用促進プログラム業務委託企画提案競技実施要領の「5 参加資格に関する事項」の資格要件を全て満たし、虚偽がないことを誓約します。

担当者	職名	
	氏名	
	電話番号	
	メールアドレス	

会社概要及び過去 2 年間の主な業務実績

商号又は名称 及び 代表者職氏名			
法人番号			
所在地	本社	〒 住所 電話番号	
	県内支社等	〒 住所 電話番号	
設立年月日	本社	年 月 日	
	県内支社等	年 月 日	
資本金			直近の年間売上高
従業員数	合計 人(役員 人、従業員 人)	うち県内支社等	合計 人(役員 人、従業員 人)
業務内容			
団体等の特色			
過去 2 年間に おける同程度 で同種又は類 似業務の履行 実績	過去2年間における同程度で同種又は類似業務の履行実績 【秋田県発注】		

	【秋田県以外の官公庁(国、都道府県、市町村等)発注】	
	【民間・その他】	
【本申請の窓口となる担当者名】		
所属		電話
職		FAX
氏名		E-mail

※「県内支社等」欄は本社所在地が県外かつ県内に支社等を有する場合のみ記入してください。

①定款、規約又はこれに類するもの、②直近2期分の決算書③企業等の概要が分かるパンフレット等(様式任意)、を添付してください。

【様式 4】

企 画 提 案 書

業務の名称 ： 先進技術活用促進プログラム業務委託

上記業務について、企画提案書を提出します。

令和 年 月 日

秋田県知事

あて

(提案者)

住 所

商号又は名称

代表者職・氏名

以下の項目を網羅した提案書（サイズはA 4 横版）であれば、別のファイル形式で作成することも可能とする。また、表紙や目次を除き 2 0 ページ以内とし、ページ番号を付すこと。

1 目的

事業目的の理解や事業目的達成のために重視するポイントを記載すること。

2 事業の内容

各研修会の内容について記載すること。また、独自提案があれば記載すること。

（1）基礎研修会

①研修内容

②講師

③参加者の募集方法

（2）ハンズオン研修会

①研修内容

②講師

③参加者の受講環境（パソコンの貸与、使用する生成 A I ツール、アカウントの種類等）

④参加者の募集方法

3 実施体制

事業の実施体制（組織、責任者、人員配置等）を記載すること。

4 実施スケジュール

業務の実施スケジュールについて、ガントチャート等で記載すること。

5 事業の実績

同種及び類似事業を実施した実績を記載すること。

（他県の地方公共団体などに対する実績も記載可能とする。）

6 その他

上記の項目以外で特筆すべき事項があれば記載すること。

また、補足資料等があれば添付すること。

【様式5】

令和 年 月 日

秋田県知事 あて

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

企画提案競技参加辞退届

先進技術活用促進プログラム業務委託に係る企画提案競技参加資格確認申請書を提出しましたが、都合により参加を辞退します。

担当者	職名	
	氏名	
	電話番号	
	メールアドレス	

企画提案書等提出票

業務の名称：先進技術活用促進プログラム業務委託

令和 年 月 日

提案者名	
------	--

提 出 書 類	確認欄 (あり・なしを記載)	該当区分 (実施要領 6(4)①エ、 オ表中の区分を記載)
ア 【様式 4】 企画提案書 (必須)		
イ 経費見積書 (必須)		
ウ 【様式 6】 企画提案書等提出票 (本票) (必須)		
エ 「女性の活躍推進」に関する書類 (該当する場合のみ)		
オ 「賃金水準の向上」に関する書類 (該当する場合のみ)		

担当者	職名	
	氏名	
	電話番号	
	メールアドレス	